

平成(24)年度  
決算状況

市町村名	長久手市	コード番号	232386	市町村類型	Ⅱ-1
所在地	長久手市岩作城の内60番地1		交付税種地区分	Ⅱ-7級地	

区分	人口(人)	面積(K㎡)	人口密度(人/K㎡)	人口集中地区人口(人)	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国調	H22.10.1	52,022	21.54	2,415	40,468	就業人口	22年国調	206人	5,347人	19,017人
	H17.10.1	46,493	21.54	2,158	37,139		17年国調	0.8%	20.5%	72.9%
	増加率	11.9%	-	11.9%	9.0%			213人	4,438人	17,715人
住民基本台帳	H25.3.31	51,806人		S40.10.1以降の合併状況		就業人口	22年国調	0.9%	19.3%	77.2%
		20,664世帯		なし				財政健全化判断比率		
	H24.3.31	49,832人		市制施行年月日		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
		19,796世帯		H24.1.4		-	-	0.3	-	

区分	平成23年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	財政指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	15,340,311	17,118,180	基準財政需要額	7,047,617千円	・中部圏都市整備区域 ・財源超過団体
2 歳出総額 B	14,688,920	16,473,581	基準財政収入額	7,124,862千円	
3 歳入歳出差引額 C A-B	651,391	644,599	標準税収入額	9,351,308千円	
4 翌年度へ繰越すべき財源D	145,685	174,112	標準財政規模	9,519,152千円	土地開発公社
5 実質収支C-D E	505,706	470,487	財政力指数	単年度 1.01	
6 単年度収支 F	90,171	△ 35,219		(H22~24)平均 1.03	尾張土地開発公社
7 積立金(財調) G	5,754	5,059	公債費比率	0.7%	設立年月日
8 繰上償還金(転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの)H			積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金)	5,343,859千円	S48.3.28 債務保証額 0千円
9 積立金取崩額 I (財調)	0	0	地方債現在高 債務負担行為額	7,948,851千円 17,899千円	事務の共同処理の状況
10 実質単年度収支 J F+G+H-I	95,925	△ 30,160	収益事業収入金 土地開発基金	千円 2,764,862千円	し尿、ごみ、退職手当、上水道、病院、交通災害、農業共済、後期高齢者医療
			実質収支比率 ラスパイレース指数	4.9% 106.8(H24.4.1)	

区分 H25.4.1現在	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当り支給月額 B/A	特別職等		
( )は、一般行政職	(203)	(62,268)	(306,739円)	区分	改定実施年月日	1人当り給料(報酬)月額
一般職員	384	113,630	295,911円	市長	H25.4.1	880,000円
うち技能労務職	21	6,347	302,238円	副市長	H25.4.1	717,000円
うち消防職員	58	17,771	306,397円	教育長	H23.4.1	652,000円
教育公務員				議会議長	H25.4.1	488,000円
臨時職員				議会副議長	H25.4.1	423,000円
合計	384	113,630	295,911円	議会議員	H25.4.1	(18人) 362,000円

事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	H25.4.1現在職員数	国民健康保険特別会計の状況	
					収支額	120,516千円
国民健康保険事業	無	120,516	439,917	3	普通会計からの繰入額	439,917千円
公共下水道事業	無	51,023	544,705	7	加入世帯数	5,876世帯
農村集落家庭排水施設事業	無	8,429	35,298	1	被保険者数	10,433人
介護保険事業	無	0	281,394	5	1世帯当り保険税調定額	204,272円
後期高齢者医療事業	無	2,477	213,497	1	被保険者1人当り保険税調定額	115,049円
資金不足比率	公共下水道事業特別会計			-	被保険者1人当り費用	332,173円
	農村集落家庭排水施設特別会計			-		

※財政健全化判断比率及び資金不足比率において、0以下は-となります。

市町村名		長久手市		類型		Ⅱ-1		指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行藤ヶ丘支店			
歳入						性質別歳出							
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構 成比%	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源 千円	経常経費充当 一般財源千円	経常収支 比率%			
地方税	9,426,688	55.1	8,782,246	90.8	人件費	3,348,097	20.3	3,036,599	2,969,359	30.7			
地方譲与税	125,986	0.7	125,986	1.3	うち職員給	2,189,532	13.3	1,898,800	1,856,755	19.2			
利子割交付金	28,311	0.2	28,311	0.3	扶助費	2,522,162	15.3	988,356	988,356	10.2			
配当割交付金	26,155	0.2	26,155	0.3	公債費	786,986	4.8	786,986	574,219	5.9			
株式等譲渡所得割交付金	6,174	0.0	6,174	0.1	元利償還金	786,986	4.8	786,986	574,219	5.9			
地方消費税交付金	510,919	3.0	510,919	5.3	一借利子	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ交付金					小計	6,657,245	40.4	4,811,941	4,531,934	46.9			
特別地方消費税交付金					物件費	2,799,333	17.0	2,095,630	1,847,460	19.1			
軽油・自動車取得 税交付金	73,483	0.4	73,483	0.8	維持補修費	227,400	1.4	224,043	224,043	2.3			
地方特例交付金	45,066	0.3	45,066	0.5	補助費等	973,403	5.9	903,465	718,412	7.4			
地方交付税	84,445	0.5			積立金	63,500	0.4	40,000	0	0.0			
普通交付税					投出資金 ・貸付金	266,783	1.6	216,783	0	0.0			
特別交付税	84,445	0.5			繰出金	1,779,880	10.8	1,570,140	552,381	5.7			
小計	10,327,227	60.3	9,598,340	99.3	前年度繰上 充用金	0	0.0	0		経常収支比率 81.4%			
交通安全対策特別交付金	10,654	0.1	10,654	0.1	投資的経費	3,706,037	22.5	581,682		減収補てん債(0円)及び 臨時財政対策債(0円)を 経常一般財源Kに加え ず算出した場合の経常収 支比率			
分担金・負担金	3,586	0.0			うち人件費	56,421	0.3	56,421		81.4%			
使用料	288,166	1.7	25,269	0.3	普通建設	3,704,762	22.5	581,682		経常経費充当一般財源 7,874,230千円			
手数料	81,279	0.5	8,737	0.1	補助	1,848,072	11.2	173,446		経常一般財源 K 9,669,948千円			
国庫支出金	1,826,359	10.7			単独	1,789,634	10.9	408,236		歳入一般財源総額 (経常一般財源 K + 臨時的一般財源)			
国有提供交付金					負担金	67,056	0.4	0		11,088,283千円			
県支出金	746,198	4.4			災害復旧	1,275	0.0	0					
財産収入	31,394	0.2	1,322	0.0	失業対策								
寄附金	125,442	0.7											
繰入金	545,808	3.2											
繰越金	651,391	3.8											
諸収入	593,776	3.5	25,626	0.3									
地方債	1,886,900	11.0											
合計	17,118,180	100.0	9,669,948	100.0	合計	16,473,581	100.0	10,443,684					

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減 率%	基準税額× 100/75千円	超過課税 収入額	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源 千円
普通税	8,724,670	92.6	5.3	8,622,735		議会費	202,796	1.2	202,796
市町村民 税	3,874,003	41.1	5.9	3,909,940		総務費	2,284,141	13.9	2,088,400
個人分						民生費	5,152,393	31.3	2,913,994
法人分	598,476	6.3	10.7	587,569		衛生費	2,207,487	13.4	883,382
固定資産税	3,931,630	41.7	4.4	3,828,964		労働費	39,941	0.2	27,557
軽自動車税	47,415	0.5	3.4	46,807		農林水産業費	178,711	1.1	146,606
市町村たばこ税	273,146	2.9	0.5	249,455		商工費	99,519	0.6	40,558
鉱産税						土木費	1,651,123	10.0	1,273,216
特別土地保有税						消防費	689,521	4.2	594,847
法定外普通税						教育費	3,147,790	19.1	1,485,342
目的税	702,018	7.4	5.0			災害復旧費	1,275	0.0	0
入湯税	57,576	0.6	△ 2.7			公債費	786,986	4.8	786,986
事業所税						諸支出金	31,898	0.2	0
都市計画税	644,442	6.8	5.8			前年度繰上 充用金	0	0.0	0
水利地益税						合計	16,473,581	100.0	10,443,684
旧法による税									
合計	9,426,688	100.0	5.3	8,622,735					

適用税率の状況						徴収率			
市町村民 税	均等割	3,000円	法人分	均等割	標準税率に 対する比率 1.0 (6.0/100)	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
個人分	所得割	標準税率に 対する比率 1.0 (6.0/100)	法人分	(1号) 50,000円	(5号) 160,000円	合計	98.9%	21.5%	94.8%
				(2号) 120,000円	(6号) 400,000円				
				(3号) 130,000円	(7号) 410,000円				
				(4号) 150,000円	(8号) 1,750,000円				
				法人税割					
12.3/100		<参考>都市計画税							
固定資産税		1.4/100	0.25/100			99.0%	25.6%	95.7%	

※財政健全化判断比率及び資金不足比率において、0以下は－となります。